

特定漁港漁場整備事業計画書
(水産生産基盤整備事業)

当 添 地 区

沖 縄 県

1 目的

目的

(1) 地域の特徴

与那原町は、沖縄本島の東南部に位置し、県都である那覇市から約9kmの地点にある。中城湾の南西側にあり、古くから商業の街として栄え、また、大正3年には那覇～与那原間に沖縄初の軽便鉄道が開通し、戦前の与那原は島尻郡東南部や中頭地方へ連結する交通の要衝となっていた。

現在では、「太陽と緑、伝統とやさしさを未来へつなぐ海辺のまち・与那原町」をテーマとし、「東部地域の中核都市」の形成に向け、中城湾港マリンタウンプロジェクトによる埋立により、住宅・商業・業務施設などの都市機能施設、マリーナ・緑地等の一体的に整備により、町づくりを推進している。

(2) 水産業の沿革と現状

当添漁港は、与那原町唯一の漁港であり、古くから漁業が営まれてきた地域である。地元漁協である与那原・西原町漁業協同組合（以下、与那原・西原漁協）は、その前身となる与那原町漁業協同組合として昭和26年に設立後、平成5年には近隣の西原町漁業協同組合との合併により、これまで60年余りの運営を行っている。

主にマグロ類の一本釣りや県内唯一のヒジキ採藻業が盛んに行われてきたが、平成17年以降はソデイカ漁が最も水揚げ量を占めるようになり、漁業転換が図られてきた。当地区では、冷凍機能を備えた大型船舶を積極的に導入し、ソデイカの鮮度保持や漁業効率化の取り組みを実践している。また、当地区では、若手の新規漁業就労者の育成にも力を入れており、近年では、ソデイカ漁の効率化のため漁船大型化や新規導入が進んでいる。

近年の全国的なイカ類の不漁の中、沖縄県内におけるソデイカ漁は全国的に注目を受けており、2019年漁期（2018年11月～19年6月）における漁獲量は2,529トンと6年ぶりに2500トンを上回る好漁となった。このうち、当地区では、当期において初めて県下最多のソデイカ水揚量を記録するなど、今後とも更なる生産量拡大が期待されている。

(3) 漁港漁場整備の沿革と役割

本漁港は、糸満圏域における生産拠点漁港であり、主にソデイカ漁、マグロー一本釣り、ヒジキ採藻業を行っている。当漁港は昭和44年に漁港指定されたのち、本土復帰した昭和47年度以降、沖縄振興開発計画に基づき本格的な整備が始まった。第6次漁港整備長期計画期間までに現行の外郭施設の整備を行ってきたが、漁船の増加や静穏性の改善を目的に、第8次漁港整備長期計画以降においては、港口の変更に伴う防波堤、航路等の整備を行った。平成27年には沖縄県下で初となる高度衛生管理型荷捌き施設が完成し、大日本水産会認定の優良衛生品質管理市場に指定されている。

(4) 当該事業計画の目的

①水産業の競争力強化と輸出促進

本漁港では、ソデイカ漁場が沖縄本島南方から大東諸島へ遠洋化し、沖合での一回の操業日数を増やすため、5トン未満の小型漁船から10トン以上の漁船への大型化や漁船の新規導入が顕著に増加している。これに伴い、係留施設が大きく不足している状況にあり、他港での準備・休けいを余儀なくされるなどの支障を来している。ソデイカ漁の盛漁を背景に、新たに大型漁船への転換や新規導入を検討・要望している漁業者が多い中、これ以上の漁港の狭隘化は漁業効率の低下を招くことから、与那原・西原漁協では、当面漁船の大型化等を控えるように促している状況にある。このため、漁業情勢の変化に対応した係留施設（岸壁、船揚場）の増設や改良により、ソデイカ漁の効率化に資する漁船の大型化や新規導入を推進し、産地競争力の強化を図る。

②大規模自然災害に備えた対応力強化

本県は台風の常襲地帯であることから、水産物の安定供給を図るためには漁船の安全係留機能の確保が非常に重要である。本漁港では、係留施設が大きく不足しており、台風や冬期風浪等の荒天時においては、避難水域に過密な係留をせざるを得ない状況にある。狭隘で適切な係留幅を確保出来ないことから、度々、漁船同士の衝突による船体の損傷被害が生じており、地元漁協や漁業者からは早急な対応を求められている。

このため、漁船の安全係留を可能とする外郭施設、水域施設及び係留施設等を一体的に整備する。

2 施行に係る区域及び工事に関する事項

(1) 区域に関する事項

イ 区域名

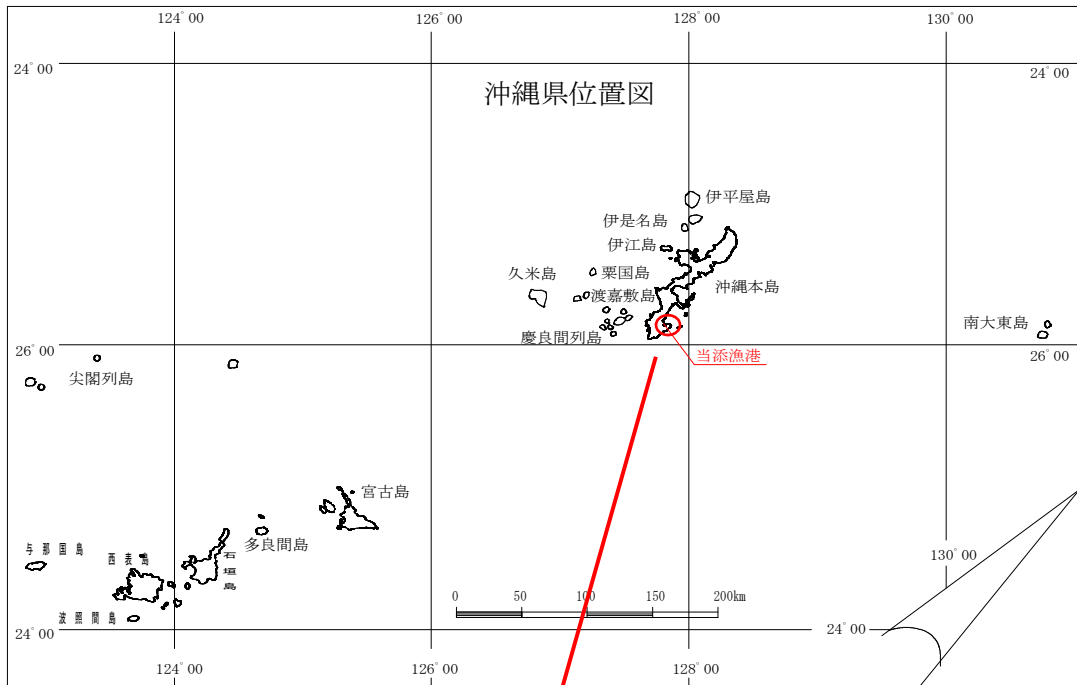
区域名	当添地区
-----	------

ロ 所在地等

都道府県名	沖縄県	関係市町村名	与那原町
地域指定	沖縄振興特別措置法に基づく地域指定		
整備対象漁港名	当添漁港	整備対象漁場名	——

八 位置図

位置図





当添漁港(第1種漁港、沖縄県管理) 平成27年撮影

写 真



高度衛生管理型荷さばき施設 (令和元年7月撮影)



ソデイカの陸揚げ、荷さばき施設への搬入状況 (平成28年4月撮影)



荷さばき施設内における選別・軽量作業及び冷凍庫搬入状況 (平成28年4月撮影)



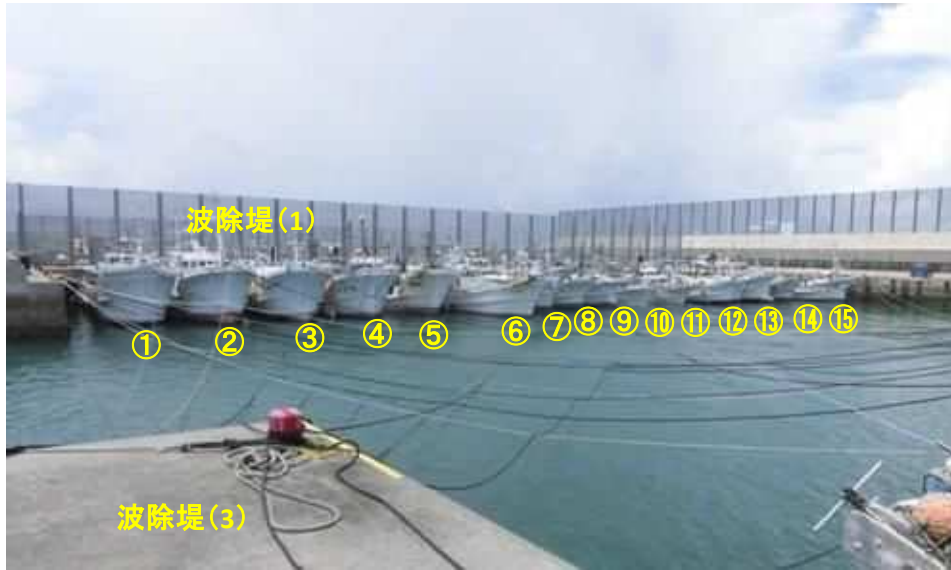
台風前避難係留状況全景① (平成28年7月撮影)



台風前避難係留状況全景② (平成28年7月撮影)



荒天時に静穏性が確保出来ない水域に係留する漁船 (平成28年7月撮影)



避難水域における過密な係留状況①（平成28年7月撮影）



避難水域における過密な係留状況②（平成28年7月撮影）



避難水域における過密な係留状況③（平成28年7月撮影）



漁船破損状況①（平成29年4月撮影）



漁船破損状況②（平成27年9月撮影）



漁船破損状況③（平成28年9月撮影）



漁港の係留施設が不足し、近隣の港湾にて係留する漁船（平成28年6月撮影）



船揚場①（19トン漁船陸上係留状況）（令和元年6月撮影）



大型船の陸揚げ作業時には、船置部と斜路の勾配が異なることで船体に反動が生じることから、安全上問題がある（令和元年6月撮影）

ニ 当該地域の水産業の現況、課題及び整備方針

当該地域の水産業に係る現況、課題及び整備方針

圏域の考え方

本県における水産物流通形態は7圏域にゾーニングされており、うち糸満圏域は、県内最大規模で唯一の第3種漁港である糸満漁港を流通拠点とし、県都那覇市を含めた本島中南部8市4町9村、16漁協、24漁港からなる。圏域全体の陸揚げ金額は約93億円（平成28年）であり県全体の約65%を占める、県内最大かつ最重要な圏域となる。

当圏域では、本県の主要な水産物であるマグロ類やイカ類の陸揚げ拠点となる糸満漁港や泊漁港を中心に、生産拠点となる7漁港、その漁場開発の前進・避難基地となる南大東漁港の他、沿岸ものを取り扱う漁港などによる本島中南部の一大消費地への流通経路を一括りとしている。

圏域における役割

当添漁港は、当圏域における生産拠点漁港であり、ソデイカ漁の一大拠点として大型漁船が多く集積している。東海岸に面していることから、ソデイカの好漁場である大東諸島周辺海域へのアクセスは比較的利便がよく、当海域に位置する南大東漁港への避難及び休憩目的での利用頻度も高いことから、両漁港の連携により安定した水産物供給が可能となっている。

特に、近年の全国的なイカ類の不漁の中、比較的安定した水揚げを行う沖縄県内におけるソデイカ漁は全国的に注目を受けている。本漁港で水揚げされたソデイカの多くが県外に出荷されていることから、今後とも生産拠点漁港として、県外のみならず全国的なイカ類の安定供給を図るため、重要な役割を担うことが期待されている。

(1) 水産業の競争力強化と輸出促進

①現況と課題

本漁港では、ソデイカ漁場の遠洋化への対応や沖合での操業日数向上のため、5トン未満の小型漁船から10トン以上の漁船への大型化や新規就労者の漁船導入が顕著に増加している。これに伴い、係留施設が大きく不足している状況にあり、他港での準備・休けいを余儀なくされるなどの支障を来している。ソデイカ漁の盛漁を背景に、新たに大型漁船への転換や新規導入を検討・要望している漁業者が多い中、これ以上の漁港の狭隘化は漁業効率の低下を招くことから、与那原・西原漁協では、当面漁船の大型化等を控えるように促している状況にある。

また、船揚場については、斜路と船置部で勾配が異なる小型船向けの形状となっており、利用頻度が増加している10トン以上の漁船が利用する場合には、勾配が異なることで船体に反動が生じ、安全性が確保されていない。

このように、既存の漁港施設は漁業情勢の変化に対応出来ていない状況にあり、漁船の大型化や新規導入による生産量の増大、漁業効率化等を阻害する要因となっていることが課題となっている。

②整備方針

漁船の大型化や漁船の増加に対応した係留機能を確保するため、漁港の港口側に係留ゾーンを拡張することとし、護岸、泊地、岸壁、道路、用地を整備する。また、船揚場については、10トン以上の漁船利用に適した勾配へ改良を行う。これにより、ソデイカ漁の効率化に資する漁船の大型化や新規導入を推進し、生産量の増大による産地競争力の強化を図る。

(2) 大規模自然災害に備えた対応力強化

①現況と課題

本県は台風の常襲地帯であることから、水産物の安定供給を図るためには生産拠点漁港における漁船の安全係留機能の確保が非常に重要である。本漁港では、係留施設が大きく不足しており、台風や冬期風浪等の荒天時においては、避難水域に過密な係留をせざるを得ない状況にある。狭隘で適切な係留幅を確保出来ないことから、度々、漁船同士の衝突による船体の損傷被害が生じている。また、現状の安全性が確保されていない状況にあることで、漁業者は避難係留時の漁船の頻繁な点検・見回り作業等を行う必要があり、早急な対応が求められている。

②整備方針

漁船の安全係留を可能とする新たな係留ゾーンの整備に加え、避難水域における防風対策として、護岸に防風柵を設置し、船舶の安全係留を可能とすることで、漁船被害の防止や漁業活動の効率化を図る。

ホ 整備対象漁港及び整備対象漁場の現況及び将来見通し

(現況)

(平成29年12月現在)

当添漁港 (第1種)	属地陸揚量 496.7 トン	属地陸揚金額 480 百万円	属人漁獲量 528 トン
	登録漁船隻数 82 隻	利用漁船隻数 107 隻	漁船以外利用船舶隻数 0 隻
	主な漁業種類 イカ釣り、マグロー本釣り 採藻業		主な魚種 その他イカ類 (ソデイカ) マグロ類、ヒジキ
整備対象 漁場全体 ※該当なし	受益戸数 (受益者数) 戸 (人)	登録漁船隻数 漁港名又は港湾名 総 数	隻 隻

(将来見通し)

(目標年：令和9年)

当添漁港 (第1種)	属地陸揚量 652 トン	属地陸揚金額 501 百万円	
	登録漁船隻数 88 隻	利用漁船隻数 111 隻	漁船以外利用船舶隻数 0 隻
整備対象 漁場全体 ※該当なし	受益戸数 (受益者数) 戸 (人)	登録漁船隻数 漁港名又は港湾名 総 数	隻 隻
将来見通しの考え方			
<p>(属地陸揚量) 直近5ヶ年平均値をベースに、今後の漁船数の増加分を考慮し、増加予測とした。</p> <p>(属地陸揚金額) 直近5ヶ年平均値をベースに、今後の漁船数の増加分を考慮し、増加予測とした。</p> <p>(登録漁船隻数) 過去10ヵ年データを元に相関係数による予測の他、地元漁協からの聞き取り内容を総合的に勘案し、増加予測とした。</p> <p>(利用漁船隻数) 過去10ヵ年データを元に相関係数による予測の他、地元漁協からの聞き取り内容を総合的に勘案し、増加予測とした。</p>			

(2) 工事に関する事項

イ 主要施設の種類、規模及び配置等

(漁港施設)

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名	漁港管理者名
沖縄県	当添漁港	第1種	沖縄	沖縄県	沖縄県
計画施設	計画工事種目	単位	計画数量		備考
外郭施設	東護岸 (A)	m	L =	138.1	① 新設 (南護岸撤去含む)
	北護岸	m	L =	141.0	② 改良 (防風柵含む) ※昭和50年度築造
	護岸 (A)	m	L =	12.0	③ 新設
	突堤 (A)	m	L =	60.0	④ 新設
	突堤	m	L =	60.0	⑤ 改良 (補修含む) ※平成4年度築造
水域施設	-3.0m泊地 (A)	m ²	A =	10,600.0	⑥ 新設 (東防波堤撤去含む)
	-3.0m泊地 (B)	m ²	A =	250.0	⑦ 改良 (増深) ※昭和53年度築造
係留施設	-3.0m岸壁 (A)	m	L =	190.0	⑧ 新設
	船揚場	式	N =	1.0	⑨ 改良
輸送施設	臨港道路 (A)	m	L =	258.0	⑩ 新設
	道路護岸 (A)	m	L =	35.8	⑪ 新設
漁港施設用地	用地護岸	m	L =	29.1	⑫ 改良、※昭和53年度築造

(漁場施設)

※該当なし

ロ 工事の着手及び完了の予定時期

着手予定年度	令和2年度	完了予定年度	令和9年度
--------	-------	--------	-------

ハ 計画平面図

※別紙参照

3 事業費に関する事項

計画事業費	2,129 (百万円)
-------	-------------

4 効果に関する事項

1. 主な水産施策別の事業効果			
<p>①水産業の競争力強化と輸出促進 不足する係留施設の整備により、ソデイカ漁の効率化に資する漁船の大型化及び新規導入を推進し、生産量の増大と産地競争力の強化を図る。また、他港への寄港に要する作業経費等の削減を図る。</p> <p>②大規模自然災害に備えた対応力強化 避難水域における適切な係留幅の確保と防風対策により、漁船の安全係留を可能とすることで、漁船被害の防止による耐用年数の向上や、漁船の見回り作業時間の短縮など、漁業活動の効率化が図られる。</p>			
2. 地域に与える影響			
<p>全国的に沖縄県から水揚げ・出荷されるソデイカの安定的供給が期待されている中で、当漁港では更なる生産量増大と漁業効率の向上を目指す当漁港の漁船の大型化や冷凍漁船の導入を進める方針である。</p> <p>また、当漁港では、平成27年度より供用が開始された高度衛生管理型荷さばき施設を活用し、水産物の衛生管理にも積極的に取り組んでおり、消費者が求める食の安全・安心を確保するとともに、本県水産業の一層の発展に寄与することが期待される。</p>			
3. 費用対効果分析結果			
社会的割引率	4.0 %	投資期間	令和2年～令和9年
現在価値化の基準年度	令和元年	施設の耐用年数	50年
貨幣化による分析結果			
貨幣化した評価項目	・ 水産物生産コスト縮減効果		
総便益額B	2,668 百万円		
総費用額C	1,613 百万円		
費用便益比率(B/C)	1.65		
参考	純現在価値:(B-C)	1,055 百万円	
	内部収益率:(IRR)	6.89 %	
4. 事業の定量的・定性的効果(貨幣化が困難な効果)			
高度衛生管理された水産物の取扱量が増えることで、更なる販路拡大と魚価向上が期待される効果			

5 環境との調和に関する事項

環境との調和に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> ・環境（水質、底質、流況、周辺の海岸地形、漁村の生活環境）等の現況 本漁港の周辺には浅瀬の岩礁帯にヒジキが自生しており、地元漁業者にとって採藻業のための貴重な漁場となっている。護岸や泊地造成時において、水質の汚濁により品質等に影響が生じないように配慮する。 ・工事期間の環境への配慮 本漁港の施工時期については、地元漁協及び漁業者との意見交換を行った上で、漁業活動に支障の無いよう配慮する。また、工事施工中は、石材投入等による濁りの拡散をおさえるため汚濁防止膜を設置する。さらに、貴重な水生生物が確認された場合、施工区域外に移植するなど、周辺環境には出来る限りの配慮を行う。

6 他の水産業に関する施設との関係に関する事項

施設名	施設規模・内容	本事業との関連性	備考
巻揚機施設	1基 (30トン型)	漁船の船揚場への上架施設。30トン級までの漁船の陸揚げに対応	事業主体： 与那原・西原漁業協同組合 整備年次： 平成24年度
荷さばき施設	一式	高度衛生管理の下、ホイストクレーンによる水産物の陸揚げ、荷さばき、冷凍保存、出荷を行う。	事業主体： 与那原・西原漁業協同組合 整備年次： 平成27年度